

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 総事業費 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業実績 | 成果目標 | 効果検証 |
|----|------------------------|--|-------------|---------------|--|-------------------------------|---|
| 1 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①電子申請システムへの電子決済機能の追加及びオンライン上で施設予約から使用料等の支払いまで可能な施設予約システムの導入により、公共施設等で人との接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 また、新型コロナウイルス感染症予防等に関する情報発信の強化のため、公式LINE情報配信システムを運用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②委託料・使用料 ③町実施 | 10,971,230 | 5,529,230 | ・電子申請システムへの電子決済機能追加に係るシステム改修 ・施設予約システム導入・保守運用 ・ホームページ構築（PR動画等の制作）・保守運用 ・PR冊子制作 ・公式LINE保守運用 | 公式LINE友だち登録件数2,000件 | ■公式LINE友だち登録件数 2,415件（令和6年1月31日 現在） 坂町公式LINEを起点に、新型コロナウイルス感染症予防等に関する情報発信及び施設予約や電子申請等のオンラインサービスの提供により、公共施設等における人との接触機会を減少させるとともに、感染予防に係る適切な行動を促し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。 |
| 2 | ICT支援員派遣事業 | ①ICT技術者を学校現場に配置し、遠隔・オンライン学習の環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止のために学校を臨時休業等をした場合でも、切れ目なく学習の機会を提供する。 ②ICT技術者の派遣委託料 ③町内小学校3校及び中学校1校 | 8,976,000 | 8,401,000 | ICT技術者、支援員の配置 | 町内小中学校でのクラスター発生件数0件 | ■町内小中学校でのクラスター発生件数 0件 小中学校教職員へ聞き取り：非常に効果があったと回答した学校×4校 （聞き取り内容： <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 一定の効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった <input type="checkbox"/> どちらとも言えない） ICT技術者、支援員を町内小中学校に配置することにより、臨時休業時でも、教育活動を継続できる体制を整えることができた。 |
| 3 | 校務支援システム運用事業 | ①新型コロナウイルス感染症による感染予防対策やGIGAスクール構想に対応した授業づくりなどの時間を確保するとともに、在宅勤務など、教職員の事務の効率化を図るため校務支援システム等を運用する。 ②校務支援システム運用経費 ③町内小学校3校及び中学校1校 | 7,855,903 | 7,855,903 | 校務支援システムの運用 | 町内小中学校でのクラスター発生件数0件 | ■町内小中学校でのクラスター発生件数 0件 小中学校教職員へ聞き取り：非常に効果があったと回答した学校×3校、一定の効果があったと回答した学校×1校 （聞き取り内容： <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 一定の効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった <input type="checkbox"/> どちらとも言えない） 校務支援システムを運用することにより、教職員間の接触を最小限に抑えながらも、事務の効率化が図られたことにより、町内小中学校でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |
| 4 | GIGAスクール構想事業 | ①国が進めるGIGAスクール構想に向けた1人1台端末の整備に合わせた遠隔・オンライン学習環境の整備により、新型コロナウイルス感染拡大防止のために学校を臨時休業等をした場合でも、切れ目なく学習の機会を提供する。 ②遠隔・オンライン学習環境の運用経費（ライセンス使用料、保守委託料） ③町内小学校3校及び中学校1校 | 9,403,350 | 7,042,350 | 小学校3校及び中学校1校における遠隔・オンライン学習環境の運用（デジタル教化書・学習支援ソフトの使用、学習端末の保守運用） | 町内小中学校でのクラスター発生件数0件 | ■町内小中学校でのクラスター発生件数 0件 小中学校教職員へ聞き取り：非常に効果があったと回答した学校×4校 （聞き取り内容： <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 一定の効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった <input type="checkbox"/> どちらとも言えない） デジタル教科書、学習支援ソフト等を整備することにより、臨時休業時でも、教育活動を継続できる環境を確保することができた。 |
| 5 | 公共施設空調機更新事業 | ①小屋浦ふれあいセンターは、職員が常時勤務する場所であるとともに、多くの町民が日頃から来庁する場所であり、緊急時には避難場所となる施設であるため、新型コロナウイルス感染症予防に必要な空調が未整備である箇所の空調機を更新する。 ②工事請負費 ③小屋浦ふれあいセンター（町施設） | 6,600,000 | 6,600,000 | 小屋浦ふれあいセンター（町施設）の空調機更新 | 小屋浦ふれあいセンター（町施設）でのクラスター発生件数0件 | ■小屋浦ふれあいセンター（町施設）でのクラスター発生件数 0件 小屋浦ふれあいセンター（町施設）の空調機を更新したことにより、感染症対策を強化することができた。 |
| 6 | 小中学校の電子黒板整備事業 | ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業等における遠隔授業の実施及び教室における児童生徒の身体的距離の確保（3密対策）に対応するため、電子黒板を導入する。 ②備品購入費 ③町内小学校3校及び中学校1校 | 11,515,570 | 10,818,570 | 電子黒板52台購入（町内小学校3校及び中学校1校） | 町内小中学校でのクラスター発生件数0件 | ■町内小中学校でのクラスター発生件数 0件 小中学校教職員へアンケート：非常に効果があったと回答した学校×3校、一定の効果があったと回答した学校×1校 （聞き取り内容： <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 一定の効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった <input type="checkbox"/> どちらとも言えない） 電子黒板を導入したことで、児童生徒の身体的距離を確保することができ、町内小中学校でのクラスターの発生を防ぐとともに、臨時休業時でも、教育活動を継続できる環境を確保することができた。 |
| 7 | 抗原検査キット整備事業 | ①町内の小学校及び中学校でのクラスター発生防止のため、抗原検査キット等を各学校へ整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③町内小学校3校及び中学校1校 | 596,456 | 596,456 | 抗原検査キット370セット、検査用容器1セット（500個入り）購入 | 町内小中学校でのクラスター発生件数0件 | ■町内小中学校でのクラスター発生件数 0件 小中学校教職員へアンケート：非常に効果があったと回答した学校×3校、一定の効果があったと回答した学校×1校 （聞き取り内容： <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 一定の効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった <input type="checkbox"/> どちらとも言えない） 抗原検査キットを町内小中学校へ整備したことで、感染症の早期発見・感染経路を遮断することができ、町内小中学校でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |
| 8 | WEB会議環境整備事業 | ①会議等による新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を目的に、公共施設に光回線を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②工事請負費、備品購入費、通信運搬費 ③公共施設 | 1,500,292 | 1,500,292 | 公共施設における光回線整備（光回線施設工事、web会議用パソコンの調達） | 町内公共施設でのクラスター発生件数0件 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数 0件 web会議環境を整備し、会議等にオンラインで参加することにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしたため、町内公共施設でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |
| 9 | 公共施設等安全・安心確保事業（自動検温器分） | ①公共施設へ非接触体表温度測定器を設置し、来庁者自らが体温の自動測定を行い体温を確認することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③公共施設 | 1,145,000 | 1,145,000 | 非接触体表温度測定器9台配置 | 町内公共施設でのクラスター発生件数0件 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数 0件 公共施設へ非接触体表温度測定器を設置することにより、来庁者自らが体温の自動測定を行い体温を確認することができ、町内公共施設でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |
| 10 | 公共施設等安全・安心確保事業（PCR検査分） | ①公共施設等で、新型コロナウイルス感染症クラスターの発生防止を目的に、町職員等がPCR検査を受けられる体制を整備し、公共施設等での新型コロナウイルス感染症のリスクを引き下げる。 ②委託料 ③公共施設 | 2,381,225 | 2,381,225 | PCR検査259回実施 | 町内公共施設でのクラスター発生件数0件 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数 0件 町職員等がPCR検査を受けられる体制を整備したことで、感染症の早期発見・感染経路を遮断でき、町内公共施設でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 総事業費 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業実績 | 成果目標 | 効果検証 |
|----|--|---|-------------|---------------|--|------------------------------|---|
| 11 | 学校等維持管理事業 | ①学校施設内や公共施設等において実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための定期的な換気に伴い、増大が見込まれる空調機器の光熱費に交付金を充当する。 ②光熱費 ③町内小学校3校及び中学校1校 | 7,235,801 | 7,235,801 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため年間を通じた空調機運転の実施 | 町内公共施設でのクラスター発生件数0件 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数 0件 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校で定期的な換気を行ったことにより、感染拡大防止が図られ、町内小中学校でのクラスターの発生を防ぐことができた。 |
| 12 | 行政機能維持・継続のための体制拡充 | ①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るための緊急対応及び各種支援制度実施にかかる業務に対応するため、体制を拡充する。 ②時間外勤務手当等 ③町職員等 | 1,637,338 | 1,637,338 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び各種支援制度実施にかかる業務に対応するための職員の体制拡充 | 町内公共施設でのクラスター発生件数0件 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数 0件 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対応や各種支援制度実施のための業務体制を確保することができ、感染拡大防止が図られた。 |
| 13 | 学校給食費負担軽減事業(物価高騰分・重点分) | ①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対応として保護者が負担する給食費に係る増額分(高騰した分の食材購入費)及び給食費(12月～3月分)を補助し、保護者負担の軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)(教職員は除く) ③町内小学校3校及び中学校1校 | 27,236,759 | 26,463,839 | 高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)の補助 | 給食費に係る負担増額0円 | ■給食費に係る負担増額 0円 高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)を補助したことにより子育て世帯の負担軽減につながった。 |
| 14 | 保育給食費負担軽減事業(物価高騰分・重点分) | ①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対応として保護者が負担する給食費に係る増額分(高騰した分の食材購入費)及び給食費(12月～3月分)を補助し、保護者負担の軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)(教職員は除く) ③町内保育園2園・こども園2園 | 9,620,555 | 7,486,125 | 高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)の補助 | 給食費に係る負担増額0円 | ■給食費に係る負担増額 0円 高騰した分の食材購入費及び給食費(12月～3月分)を補助したことにより子育て世帯の負担軽減につながった。 |
| 15 | 子育て応援臨時支援金事業 | ①新型コロナウイルス感染症による原油価格や物価の高騰対応として、町内の子育て世帯の生活の支援を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②補助金 ③18歳以下の子どもを含む世帯 | 23,310,935 | 23,310,935 | 補助金1人あたり10,000円×対象となる子どもの人数2,267人＝22,670千円 | 支援金給付率100% | ■支援金給付率 100% 支援金給付率が100%となっており、子育て世帯の負担軽減が図られた。 |
| 16 | 温泉利用設備改修等事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃油価格の高騰により、深刻な影響が出ている鉱泉浴場に対し、経営を継続するために実施する温泉利用設備等の改修費等を補助する。 ②補助金 ③町内の鉱泉浴場経営者 | 500,000 | 500,000 | 補助件数 1件 | 補助件数1件 | ■対象者への聞き取り:非常に効果があった (聞き取り内容: □非常に効果があった □一定の効果があった □効果がなかった □どちらとも言えない) 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃油価格の高騰により、深刻な影響が出ている町内の鉱泉浴場に対し、温泉利用設備等の改修費等を補助することで事業継続の支援につながった。 |
| 17 | 原油価格・物価高騰対策中小企業等支援金(通常分・物価高騰分) | ①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格、物価高騰に起因するコスト増を、十分に価格転嫁できない状況にある事業者または段階的に価格転嫁する事業者の事業継続を支援する。 ②補助金 ③町内に本社または主たる事業所を有する中小企業者、坂町漁業協同組合の組合員で、令和元年同月と比較して、仕入れ価格上昇等により売上高又は売上総利益額(粗利益)が20%以上減少した事業者 | 12,700,000 | 12,700,000 | ・法人 200千円×38事業者＝7,600千円 ・法人(漁業者) 200千円×3事業者＝600千円 ・個人事業主 100千円×28事業者＝2,800千円 ・個人事業主(漁業者)100千円×17事業者＝1,700千円 | 石油価格、物価高騰により事業が継続できない事業者件数0件 | ■石油価格、物価高騰により事業が継続できない事業者件数 0件 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格、物価高騰に起因するコスト増を、十分に価格転嫁できない状況にある事業者または段階的に価格転嫁する事業者に対し、補助することで事業継続の支援につながった。 |
| 18 | 臨時インフルエンザ予防接種事業(低所得世帯及び高齢者分・子育て世帯分) | ① 新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯や日常生活に特に影響を受けている高齢者、子育て世帯に季節性インフルエンザ予防接種費用を全額補助することにより、家計への負担を軽減する。 ② 予防接種委託料及び扶助費等 ③生活保護受給者、65歳以上高齢者、中学3年生・高校3年生等、妊婦 | 14,348,929 | 4,799,381 | 対象者 4,294人のうち接種者 2,727人 (生活保護受給者 11人、高齢者 2,560人、令和4年度受験を控えた中学校3年生・高等学校3年生等 133人、妊婦23人) | 接種率100% | ■接種率 64% 接種率60%以上となっており、新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯や日常生活に特に影響を受けている高齢者、子育て世帯の家計への負担軽減が図られた。 |
| 19 | 坂町くらし応援クーポン券の発行事業(物価高騰分・通常分) ※登録事業者数82事業者のうち3事業者分(令和5年3月31日換金分まで) | ① 新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民や町内事業者の負担を軽減するために、坂町くらし応援クーポン券を配布し、町民や町内事業者への支援を図る。 ② 交付金 ③町民、町内事業者 | 2,580,000 | 2,026,555 | 登録事業者82事業者のうち3事業者へ坂町くらし応援クーポン券の換金を実施(令和5年3月31日換金分まで) ※3事業者分のみ交付金充当 | クーポン券利用率90%以上 | ■クーポン券利用率 96.6%(坂町くらし応援クーポン券事業全体) 事業者への聞き取り(3事業者):非常に効果があったと回答した事業者×3事業者 (聞き取り内容: □非常に効果があった □一定の効果があった □効果がなかった □どちらとも言えない) クーポン券利用率が90%以上であった。また、3事業者とも非常に効果があったと回答しており、町民・町内事業者への支援が図られた。 |
| 20 | 原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援事業 | ① 新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ、価格高騰の影響の一部を支援することにより、地域の福祉基盤の維持を図る。 ② 補助金 ③町内の福祉施設等 | 9,432,000 | 4,716,000 | ・入所系の施設 3,000円×207人(4施設の定員数)×12ヶ月＝7,452千円 ・通所系の施設:1,000円×165人(7施設の定員数)×12ヶ月＝1,980千円 | 福祉基盤の維持 | ■福祉基盤の維持 新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ、価格高騰の影響の一部を支援することにより、地域の福祉基盤の維持につながった。 |
| 合計 | | | 169,547,343 | 142,746,000 | | | |